

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22037	事業名	多面的機能発揮促進事業			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	09:自然との共生			款	06:農林水産業費
		施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			項	01:農林水産業費
		重点プロジェクト	-			目	03:農業振興費
事業期間	H 27 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律				

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	産業環境部
課	農林振興課 農林政策G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	近年の農村地域の過疎化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じている。また、共同活動の困難化に伴い、農用地、水路等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されている。	地域資源の保全活動等に取り組む活動組織	地域における地域資源の適切な保全管理を促進し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。	地域資源の基礎的保全活動、質的向上を図る活動に取り組む活動組織に、活動内容及び対象農用地面積に応じて補助金を交付する。また、活動期間の5年目を迎える組織の再認定及び未着手地区、水利組合等への事業PRや説明会等の新規加入に向けた取組を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○多面的機能支払補助金の交付	○多面的機能支払補助金の交付	○多面的機能支払補助金の交付	○多面的機能支払補助金の交付
	活動実績 (計画通り実施できたか)	活動組織数15組織、活動面積412haを対象に、補助金の交付を行った。また、活動組織への支援として、主に現地確認、打合せ等の事務支援を国の推進事務費を活用して行った。			
計画額	事業費	15,100千円	14,556千円	15,500千円	15,500千円
	国・県支出金	11,300千円	10,967千円	11,700千円	11,700千円
	地方債				
	その他				
決算額	事業費		14,556千円		
	国・県支出金		10,967千円		
	地方債				
	その他		3,589千円		
①期間内事業費(R4-7)		61,600千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	14,556千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	活動組織数	成果	組織	計画値	15	16	16	16
				実績値	15			
	対象農用地面積	成果	ha	計画値	416.8	435	435	435
				実績値	412.3			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	補助金の交付により、農地周辺の草刈、農道の簡易補修、水路の泥上げなどの取組組織の活動を支援したことで農地が保全され農業・農村の多面的機能の維持・発揮と農道などの施設保全につながった。 令和4年度は3年ぶりの三重県主催の「みえのつどい」が開催され、その際には各組織に周知を行い、各組織が参加することで新たな情報の共有が図られ、農地の多面的機能の維持発揮に寄与できた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
地域資源の保全活動等に取り組む活動組織	地域における地域資源の適切な保全管理を促進し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	取組組織の継続にあたっては、農家の高齢化や担い手不足により、農地周辺の草刈、農道の簡易補修、水路の泥上げなどの取組の継続が危ぶまれていることに加え、獣害被害により耕作をあきらめる地区もあり、取組を継続できるよう支援を行う必要がある。 事業未着手の地区についても荒廃地を増やさないために、水利組合等に説明を行い取組を促して行く必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 認定農業者や営農組合への農地集積により取組を継続できるよう支援するとともに、獣害対策については、有害獣被害防止補助金など他施策の活用につけていく。 また、新たな取組組織の拡大に向けて、地域計画における話合いの際に事業のPRを行う。
	令和6年度以降で対応するもの 既存の取組組織の活動継続のための支援及び新規の取組組織の確保のための事業の周知広報・働きかけを継続して行う。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	産業環境部 農林振興課 農林政策GL 鳥喰さとみ
最終評価者	産業環境部 農林振興課長 水越 洋光